

予 算 要 求 資 料

令和 7 年度 3 月補正予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：商業振興費

事業名 【新】メディアを活用した県産品プロモーション事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 県産品流通支援課 国内展開係 電話番号：058-272-1111 (内3815)
E-mail：c11370@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 6,079 千円 (現計予算額： 0 千円)

＜財源内訳＞

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	6,079	2,824	0	0	0	0	0	0	3,255
決定額	6,079	2,824	0	0	0	0	0	0	3,255

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

県内の小規模事業者は、市場動向や販路開拓の情報・ノウハウが不足しており、既存の取引先への依存が続いている。また、都市部では「岐阜ブランド」の認知度が十分とは言えず、県産品の販路拡大が課題となっている。

これらを踏まえ、情報提供や取材対応等の広報に加え、番組や記事への露出を積極的に「売り込む」プロモーションを展開する必要がある。

(2) 事業内容

- ・県産品の魅力や独自性のある情報を発掘、企画化
- ・メディア別のインサイトリサーチ
- ・メディアに向けた提案資料作成・アプローチ
- ・メディアリレーションズの強化
- ・メディア招へい

（３）県負担・補助率の考え方

メディアを活用して県産品の魅力を発信することで、認知度向上と販路拡大が図られ、事業者の販売力・商品開発力が強化される。これにより雇用創出や地域経済の活性化につながるため、県の負担は妥当である。

（４）類似事業の有無

なし

３ 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	32	プロポーザル審査会委員報償費
旅費	281	職員旅費等
需用費	57	事務消耗品費
役務費	60	通信運搬費
委託料	5,649	業務委託費
合計	6,079	

決定額の考え方

４ 参 考 事 項

（１）各種計画での位置づけ

「岐阜県経済・雇用再生戦略（R5～R9）」

５ 県産品の世界展開プロジェクト

（２）国内における販路拡大支援

（３）著名デザイナーとの連携等による新商品開発・ブランド力向上

（２）国・他県の状況

他県の観光、広報担当部局で実施事例あり。

（３）後年度の財政負担

事業者知名度及び県産品イメージの定着化・成果を確認するため、継続的な支援が必要

（４）事業主体及びその妥当性

都市部において、県産品の魅力を効果的に発信することで、岐阜ブランドの認知度が向上し、更なる販路開拓に繋がる。

事業評価調書（県単独補助金除く）

■ 新規要求事業

□ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

県産品の魅力や付加価値を様々なメディアを通じて効果的に発信することで、都市部での岐阜ブランド認知度向上を実現する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R7年度 実績	R8年度 目標	R9年度 目標	終期目標 (R10)	達成率
①メディア提案件数 (延べ)	—	—	30	60	90	—
②メディア露出件数 (延べ)	—	—	5	10	15	—

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	・取組内容と成果を記載してください。
令和5年度	・取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和6年度	令和7年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない	
(評価) 3	人口減少等により国内市場が縮小する中で、消費者が多い都市部への販路開拓は県の経済成長、雇用促進にとって重要な課題である。 全国メディア露出の増加により、県産品の魅力を効果的に発信し、流通拡大と地域経済の活性化が期待される。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない	
(評価)	
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている	
(評価)	

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 本県の県産品の魅力を効果的に発信するため、他の産品との差別化を図るとともに、ターゲット層のニーズに合わせた情報発信が必要である。
--

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 岐阜ブランドの構築のため、継続的にメディアを活用した情報発信が必要である。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	・次世代を担う若者活用県産品プロモーション事業 ・企業タイアップによる県産品ブランディング事業 ・関係団体等と連携した販路開拓支援事業 ・ぎふミートアッププロジェクト事業 【県産品流通支援課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	県が都市部で実施する事業についてメディアで効果的に情報発信することで、認知度向上につながる。